慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	M&Aが金融市場に与える影響に関する研究 : 韓国金融市場を対象に
Sub Title	
Author	朴, 埈佑(Baku, Junu) 高橋, 大志(Takahashi, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2012
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2012年度経営学 第2789号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002012-2789

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文　2012 年度

論文題名

M&A が金融市場に与える影響に関する研究

- 韓国金融市場を対象に -

主　査	高橋　大志
副　査	浅川　和宏
副　査	林　高樹

2013 年 3 月 1 日　提出

学籍番号	81130861	氏　名	朴 埈佑

論 文 要 旨

所属ゼミ	高橋　大志研究会	学籍番号	81130861	氏名	朴 埈佑

（論文題名）

M&A が金融市場に与える影響に関する研究
- 韓国金融市場を対象に -

（内容の要旨）

本研究は、企業の M&A が金融市場に与える影響について分析を行ったものである。本研究では、とりわけ韓国市場に焦点を当て、M&A と資産価格変動の関連性について分析を行う。 M&A と金融市場の関連性については、これまで、主に株式市場を対象とした分析が多く行われており、数多くの報告が行われている。その一方、債券市場に関しては、必ずしも十分な報告が行われているとは言い難い。これらを背景とし、本研究では、韓国の株式市場および債券市場を対象とし分析を行った。

韓国市場においては数多くの企業が株式および債券の発行を行っているが、本研究では、市場において大きな影響力を持つと考えられる大企業を対象として分析を行った。具体的には、韓国上場企業の中から時価総額上位 50 社に企業を絞り、韓国企業同士の M&A を対象として分析を実施した。サンプル期間については、それら企業が、2008 年から 2012 年までに実施した M&A を対象とし、株式市場および債券市場に焦点をあて分析を行った。当期間において確認された M&A のサンプル数は、350 件であり、更に、その中から、債券価格情報が得られた 28 件である。本分析では、これら企業を対象とし、M&A が発表された日を基準とし前後 1 カ月の株式および債券の価格変動について分析を行った。

はじめに、M&A と株式価格の関連性について分析したところ、当期間においては、M&A の発表後においてマイナスの超過収益となることを見出した。これらの結果は、従来報告されている報告とは異なるものであり、本研究で新たに見出した結果である。次いで、 M&A と債券価格の関連性について分析したところ、債券についてもマイナスの超過収益となっていることを見出した。これらの結果についても、先行研究とは異なる新たな結果を見出したものとなっている。これらの結果は、韓国国内で行なわれている M&A は、株主や債権者に有効な利益をもたらしていないことを示唆するものとなっており、実務的にも興味深い結論を示したものとなっている。

本研究では、大企業が実施した国内企業同士の M&A を対象としているが、中小企業も含めた分析や、クロスボーダーM&A を対象とした分析は今後の課題として挙げられる。また、本分析では、買収企業に焦点をあて分析を行っているが、被買収企業の株式や債券の価格変動を対象とした分析も今後の課題として挙げられる。